



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月7日
東

上場会社名 南総通運株式会社 上場取引所
 コード番号 9034 URL <https://www.nanso.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 今井 利彦
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理部部長(氏名) 田中 英之 TEL 0475-54-3581
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,041	3.5	567	0.6	576	2.5	400	3.9
2024年3月期第1四半期	3,904	7.2	564	15.8	562	16.1	385	16.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 413百万円(7.7%) 2024年3月期第1四半期 383百万円(20.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	40.21	—
2024年3月期第1四半期	38.70	—

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2024年3月期第1四半期の1株当たり四半期純利益については、当該期首に株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	35,091	21,847	62.3
2024年3月期	35,177	21,663	61.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 21,847百万円 2024年3月期 21,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	38.00	—	23.00	—
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、2024年3月期の1株当たり期末配当金及び2025年3月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の1株当たり期末配当金は46円になります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,112	1.9	1,071	△2.5	1,088	△0.4	744	△0.3	74.72
通期	15,804	2.1	1,960	0.1	1,961	0.7	1,341	△15.3	134.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	10,000,000株	2024年3月期	10,000,000株
2025年3月期1Q	41,458株	2024年3月期	41,458株
2025年3月期1Q	9,958,542株	2024年3月期1Q	9,958,604株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、経済活動も回復基調となり企業収益が好調に推移するとともに、雇用・賃金の改善から個人消費の回復が期待される一方、ウクライナ・中東情勢の地政学的リスクに加え、中国経済の減速など先行き不安定な状況が続いております。

このような経済情勢の中、物流業界においては、国内貨物輸送量の回復は見込まれているものの、エネルギー価格の高止まりや人手不足などによる支出が増加傾向となり、企業経営を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、このような経営環境のもと、物流拠点を核としたトータルロジスティクスを中心にお客様にご満足いただける物流サービスをご提案・ご提供し、新規のお客様開拓、既存のお客様との取引拡大に積極的に取り組むと同時に、お客さまの物流最適化にご協力させていただくべく、高い品質を伴う輸送や倉庫内オペレーションの効率化にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収入は4,041百万円（前期同四半期比3.5%増）となり、営業利益は567百万円（前年同四半期比0.6%増）、経常利益は576百万円（前年同四半期比2.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は400百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、輸送業務の取り扱いが堅調に推移したことにより、営業収入は1,616百万円、前年同四半期比58百万円、3.8%の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は150百万円、前年同四半期比△9百万円、△6.1%の減益となりました。

倉庫事業

倉庫事業については、一部倉庫稼働率が上昇したことなどから、営業収入は1,129百万円、前年同四半期比59百万円、5.6%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は376百万円、前年同四半期比34百万円、10.2%の増益となりました。

附帯事業

附帯事業については、一部自動車整備関連が回復したことなどにより、営業収入は969百万円、前年同四半期比38百万円、4.2%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は81百万円、前年度四半期比21百万円、36.8%の増益となりました。

不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件稼働率が減少したことなどにより、営業収入は226百万円、前年同四半期比△11百万円、△4.7%の減収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は163百万円、前年同四半期比14百万円、9.8%の増益となりました。

建設事業

建設事業については、完成高が減少したことなどにより、営業収入は54百万円、前年同四半期比△452百万円、△89.2%の減収となり、セグメント損失（営業損失）16百万円（前年同四半期は31百万円の営業利益）となりました。

その他

その他事業については、旅客自動車運送事業の稼働が落ち込み、営業収入は87百万円、前年同四半期比△0百万円、△0.8%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は0百万円、前年同四半期比△0百万円、△55.7%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて△0.6%減少し、7,871百万円となりました。これは、現金及び預金が△157百万円減少及び受取手形及び営業未収金が100百万円増加したことなどが要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて△0.1%減少し、27,219百万円となりました。これは、資産減価償却による減少などが要因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて△86百万円減少し、35,091百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて△1.3%減少し、5,479百万円となりました。これは、未払法人税等が△222百万円減少したことなどが要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて△2.5%減少し、7,764百万円となりました。これは、長期借入金が△184百万円減少したことなどが要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて△270百万円減少し、13,243百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて184百万円増加し、21,847百万円となりました。主に親会社株主に帰属する四半期純利益が剰余金に計上されたためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は、ほぼ予想どおり推移しており、その他に財政状況及び経営成績に重要な影響を与えた事象もないため、2024年5月15日発表の連結業績予想について変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,765,958	5,608,729
受取手形及び営業未収金	1,761,003	1,861,817
電子記録債権	281,101	291,918
その他	114,199	109,464
貸倒引当金	△95	△99
流動資産合計	7,922,167	7,871,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,044,565	8,869,516
土地	15,600,514	15,600,514
建設仮勘定	985,356	1,084,787
その他(純額)	471,302	447,759
有形固定資産合計	26,101,738	26,002,577
無形固定資産		
	71,236	67,408
投資その他の資産		
投資有価証券	531,635	551,857
繰延税金資産	370,409	417,206
その他	204,341	204,559
貸倒引当金	△24,230	△24,165
投資その他の資産合計	1,082,156	1,149,458
固定資産合計	27,255,131	27,219,443
資産合計	35,177,299	35,091,274
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	502,175	513,933
短期借入金	1,649,360	1,859,000
1年内返済予定の長期借入金	766,250	752,231
未払法人税等	475,747	253,555
賞与引当金	342,860	137,330
その他	1,817,190	1,963,228
流動負債合計	5,553,583	5,479,278
固定負債		
長期借入金	6,908,744	6,724,161
退職給付に係る負債	366,284	375,518
その他	685,199	664,490
固定負債合計	7,960,227	7,764,170
負債合計	13,513,810	13,243,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	20,397,724	20,569,152
自己株式	△15,188	△15,188
株主資本合計	21,418,621	21,590,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,847	257,755
その他の包括利益累計額合計	244,847	257,755
非支配株主持分	19	19
純資産合計	21,663,488	21,847,825
負債純資産合計	35,177,299	35,091,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
営業収入	3,904,659	4,041,950
営業支出	3,149,256	3,244,818
営業総利益	755,402	797,132
一般管理費	190,930	229,307
営業利益	564,471	567,824
営業外収益		
受取利息	18	8
受取配当金	4,768	4,491
助成金収入	2,900	3,580
共済解約手当金	-	9,600
その他	4,919	5,847
営業外収益合計	12,605	23,528
営業外費用		
支払利息	12,358	12,307
その他	1,983	2,095
営業外費用合計	14,341	14,403
経常利益	562,736	576,949
税金等調整前四半期純利益	562,736	576,949
法人税、住民税及び事業税	241,046	235,298
法人税等調整額	△63,694	△58,824
法人税等合計	177,351	176,474
四半期純利益	385,384	400,474
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	385,383	400,474

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	385,384	400,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,723	12,908
その他の包括利益合計	△1,723	12,908
四半期包括利益	383,661	413,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,660	413,382
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動のあった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会計間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
顧客との契約から 生じる営業収入	1,554,464	1,069,785	930,828	—	25,107	3,580,184	88,076	3,668,261
その他の営業収入	—	—	—	236,397	—	236,397	—	236,397
外部顧客への営業収入	1,554,464	1,069,785	930,828	236,397	25,107	3,816,582	88,076	3,904,659
セグメント間の内部営 業収入又は振替高	3,151	—	67	1,335	482,045	486,599	430	487,029
計	1,557,615	1,069,785	930,895	237,732	507,152	4,303,181	88,507	4,391,688
セグメント利益	160,174	341,767	59,300	148,514	31,264	741,021	1,326	742,348

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	741,021
「その他」の区分の利益	1,326
セグメント間取引消去	△17,611
全社費用(注)	△160,264
四半期連結損益計算書の営業利益	564,471

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
顧客との契約から 生じる営業収入	1,612,306	1,129,572	969,816	—	17,791	3,729,486	87,176	3,816,663
その他の営業収入	—	—	—	225,286	—	225,286	—	225,286
外部顧客への営業収入	1,612,306	1,129,572	969,816	225,286	17,791	3,954,773	87,176	4,041,950
セグメント間の内部営 業収入又は振替高	4,210	—	46	1,335	37,123	42,714	655	43,370
計	1,616,517	1,129,572	969,862	226,621	54,915	3,997,488	87,832	4,085,321
セグメント利益 又は損失(△)	150,428	376,546	81,148	163,017	△16,248	754,892	587	755,480

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	754,892
「その他」の区分の利益	587
セグメント間取引消去	6,467
全社費用(注)	△194,122
四半期連結損益計算書の営業利益	567,824

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	256,852千円	262,332千円